

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：10102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K20836

研究課題名(和文)「地域協働型」再生可能エネルギー事業推進のための中間支援システムに関する研究

研究課題名(英文) Study of Intermediary System for Promote Community-collaboration based Renewable Energy Programs

研究代表者

平岡 俊一 (HIRAOKA, Shunichi)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：70567990

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域協働型再生可能エネルギー事業の推進を支える「中間支援システム」の整備・強化を図ることを目的に、その現状ならびに整備方策について考察を行った。

事例調査の結果、欧州では、各地に地域密着型の中間支援組織が存在し、自治体のエネルギー政策に対してきめ細かい支援を実施しているが、国内では同組織の設立が少数にとどまっていることが分かった。今後、国内で支援組織を整備していく上で現実的なのは温暖化防止活動推進センター等の既存組織を活用していくことであり、活動において強化すべきなのは自治体を支援するシンクタンク機能であることなどを指摘した。

研究成果の概要(英文)： The study aims to develop and strengthen 'the intermediary support system' which underpins the promotion of community-collaboration based renewable energy programs; in order to address this aim, the study examines the current situation and development policies of such a system.

The case studies showed that community-based intermediary support organizations exist in many places in Europe and they provide finely-tuned support to the local authorities' energy policies. However, only a very limited number of such organizations have been established in Japan. The study suggests that a realistic way to develop support organizations in Japan going forward is to make use of existing organizations such as the Local Center for the Promotion of Activities to Cope With Global Warming and what needs to be strengthened in their activities is the think-tank function that supports local authorities.

研究分野：環境ガバナンス、環境社会学、市民参加・協働

キーワード：地域協働型再生可能エネルギー事業 中間支援システム 中間支援組織 エネルギー・エージェンシー  
シンクタンク ネットワーキング・コーディネート

## 1. 研究開始当初の背景

近年、日本では再生可能エネルギー（再エネ）の導入が活発化している。しかし、一連の導入事業の中には立地地域外の企業が主体となっているものが少なくない。こうした形態の再エネ事業では、利益の多くが立地地域ではなく都市部に流れる、これまでの大規模・外来型地域開発とさほど変わらない構造となっており、地域社会の維持・発展（地域づくり）の観点からは大いに問題がある。

そうした中で、このような状況に危機感をもち、自治体、NPO、事業者などの地域内の複数の主体が相互に連携し、地域づくりに寄与することを射程に入れて再エネ事業を立案・実行しようとする動きが、国内で少しずつではあるが見られるようになってきている。筆者は、こうした取り組みを「地域協働型」再生可能エネルギー事業と呼び、その進捗状況の把握や事業形態の類型化について研究を行ってきた。

これまでの研究を通じて、地域主体が地域協働型再エネ事業を推進していく上で直面している課題のひとつとして、地域社会における「知的・技術的基盤」の不足があることが明らかになった。具体的には、再エネ事業に関連する社会・経済的動向などの知見や事業遂行に関する実務的ノウハウ、協働型の作業をコーディネートするノウハウ、それらを有する人材・組織などのことである。

これらは、特に人口が少ない農山村地域で不足する傾向が強いと考えられ、地域協働型再エネ事業を行おうとする地域主体にとって大きな障壁になっており、地域外企業に再エネ事業の実施で先行される要因となっている可能性がある。

## 2. 研究の目的

そこで、筆者は、地域協働型再エネ事業を推進する上では、非営利・公共的な立場から、再エネ事業を行うとする地域主体に対して助言、情報提供、仲介、人材育成などの支援を行う、「中間支援システム」の強化を図ることが不可欠であると考え、その提言に向けて以下の研究を行うことにした。

### 中間支援システムの現状と課題の検証

第一に、日本国内の中間支援活動、組織体制の現状と課題を明らかにした。具体的には、国内ならびに欧州（特にドイツ、オーストリア）中間支援組織による活動内容や体制整備の状況について調査を行い、両地域の結果の比較を行った。また、それらの整理に先立ち、文献調査や事例調査の結果から、中間支援組織が地域協働型再エネ事業において担っている機能についても分析、整理を行った。

ドイツ、オーストリアを研究対象として選定したのは、日本と比較して早い段階から再エネ事業が活発に展開されてきたため、中間支援システムの整備・強化も日本より先行していると考えたためである。

### 中間支援システム整備の方策

第二に、上記の調査結果等を踏まえながら、国内における中間支援システム整備の方策について考察を行った。具体的には強化を図ることが要請される中間支援の活動分野、支援組織の体制整備・強化のあり方について明らかにしていった。

## 3. 研究の方法

国内外の再エネ事業関連の中間支援を行っている非営利組織を対象に、関係者へのインタビュー調査を中心な手法としながら調査研究を行った。また、中間支援組織の活動展開や組織体制構築のプロセスに関する知見を得るために、国内で中間支援活動を展開している同組織の活動や会議等に継続的に同席する、参与観察調査も実施した。

## 4. 研究成果

### 4. 1. 中間支援組織の活動機能

まず、文献調査や先行的に実施していた国内外の中間支援組織を対象にした事例調査の結果を整理する形で、同組織が地域協働型再エネ事業において担っている機能について考察を行った。その結果、再エネ政策・事業の促進を視野に入れて各種動向の把握・分析、政策・事業案の作成などに関する調査研究を行ったり、それをもとに地域の諸主体に対して政策・事業実施に関する提言・情報提供を行ったりする「調査研究・提言機能」、再エネ事業等を行おうとする地域主体に対して助言・情報提供を行ったり、事業実施を支援するために直接的にノウハウの提供や作業の代行を行ったりする「助言・ノウハウ提供機能」、地域内の再エネ政策・事業に関心を有する人材や組織間を結び付けて協力関係、ネットワークを形成したり、地域内の複数の主体が関与・連携する参加・協働型の作業において主体間の調整や作業の進行管理を行ったりする「ネットワーキング・コーディネート機能」、再エネ政策・事業に関心を有する人材・組織等を対象に、より高度な知見・ノウハウ等を習得することを目的にした各種の研修・教育活動を行い、人材・組織の育成・強化を図っていく「教育機能」の4機能に分類した。

### 4. 2. 中間支援システム整備の現状と課題

中間支援システム整備の動向について、欧州（ドイツ、オーストリア）と日本国内に分けて事例調査を進め、結果を比較した。主な調査対象組織は、気候保護エネルギーエージェンシー・ニーダーザクセン（ドイツ・ニーダーザクセン州）、気候保護エージェンシー・ハノーファー地域（同）、エネルギー研究所フォーアールベルク（オーストリア・フォーアールベルク州）、エネルギー・チロル（同・チロル州）、一般社団法人北海道再生可能エネルギー振興機構（北海道）、一般財

団法人下川町ふるさと開発振興公社（北海道下川町）、一般社団法人徳島地域エネルギー（徳島県）などである。

調査の結果、まずドイツ、オーストリアでは以下のことが明らかになった。州や郡等の地域単位において、州政府や自治体、エネルギー事業者等が連携して設立した地域密着型の中間支援組織（「エネルギーエージェンシー」等）が多数存在しており、エネルギー政策に取り組む自治体は、同組織から一連のプロセスにおいて調査研究、助言、教育、主体間のコーディネーターなど多岐にわたる支援を受けている。エネルギー政策に関連する多様な地域主体が中間支援組織に会員として参加し、資金提供を行うなど、地域内において同組織の運営・活動を支える体制が構築されている。中間支援組織は、地域内の自治体と密な協力関係を構築することで、エネルギー政策関連の計画策定や推進・進捗管理に関する支援事業を継続的に任せられるとともに、それにより一定の事業収入を得ている。自治体が中間支援組織に支援を依頼してくる前提として、ドイツの気候保護マスタープランや気候保護マネージャー、オーストリアの e5 プログラムなど、自治体が地域エネルギー政策に積極的に取り組むことを促進・支援するための包括的な制度が国や州レベルで整備されている。

さらに、欧州では、中間支援組織の設立・活動展開に対して、20年ほど前からEUや各国の政府等が財政支援や教育プログラムの提供など各種の促進政策を実施していることも分かった。欧州委員会によると域内では426組織が設立されており、欧州全体として自治体エネルギー政策を促進する上で支援組織をはじめとする知的・人的基盤の整備を推進していく何らかの戦略を有していることが推察される。

一方、日本国内では、特に2012年以降の再エネ事業の活性化等に伴い、先述した調査を行った事例をはじめとして、いくつかの地域で中間支援組織が設立されるようになっていく。それらの組織を類型化すると、以下のように整理することができた。

「地域ネットワーク型支援組織」：地域内の自治体をはじめとする複数の主体が連携する形で立ち上げた中間支援組織である。

「自治体主導型支援組織」：自治体が主導あるいは積極的に関与する形で設立・運営されている中間支援組織のことである。関連する組織として、都道府県や大規模市等が環境政策・保全活動の推進に資する調査研究や普及啓発を行うことを目的に設立した財団法人等の外郭団体が存在している。その一部の組織では地域地球温暖化防止活動推進センターとしての事業の一環として、気候保護政策に関連する支援活動を実施している事例が見られる。「民間主導型支援組織」：NPO等の市民団体や社会的企業などの民間組織が母体となった中間支援組織である。このタ

イプの中間支援組織には、自らも再エネ導入等の事業を行っており、そこで蓄積された経験やノウハウを活かす形で他の主体による取り組みの支援も行っているという組織が少なくない。これまでに述べた3タイプの中間支援組織の中では、日本国内で比較的多く見られる存在であると考えられる。

しかし、依然として、日本全体から見ると、こうした中間支援組織が設置されている地域はごく少数にとどまっている。日本でも各省庁や都道府県等によって自治体や地域の諸主体を対象にしたエネルギー政策・事業促進のための施策が実施されてきたが、それらの多くは単発的で継続性・戦略性に欠けており、長期的かつ包括的な支援策はあまり見られないという課題を抱えている。また、中間支援組織の整備に関しても、設立支援や担い手の育成等を戦略的・総合的に進めようという動きはほとんど見られず、現時点では、少数の先行的な中間支援組織が個別に取り組みを展開している状況にあると捉えられる。

#### 4.3. 中間支援システム整備の方策

これまでの調査ならびに考察の結果を踏まえて、日本国内における中間支援システムの整備に関して求められる取り組みについて以下のように整理した。

##### (1) 中間支援組織の体制整備

中間支援組織の整備・強化に関して、理想的には、各地の自治体や民間組織が主体的・積極的に同組織を設立していくことであるが、特に財政状況等を考えると、自治体が主導する形で中間支援組織を新規で設立していくことは容易ではないと思われる。

そこで、日本での中間支援組織の整備方策として現実的な選択肢になりそうなのは、既存の関連組織の活用である。現在の日本では、地域エネルギー政策分野における中間支援組織は少数であるものの、環境政策や地域活性化などの関連分野で中間支援的な活動を展開しているNPOや自治体の外郭団体、シンクタンクなどは各地に一定数存在している。そうした組織が地域エネルギー政策分野での支援活動にも積極的に参入するようになることを促す支援策を検討・実施していくことが求められる。特に中間支援組織の担い手として期待される組織として、地域地球温暖化防止活動推進センターの存在があげられる。

##### (2) 強化が必要な中間支援の分野・機能

中間支援活動を推進する上では多岐にわたる取り組みを展開することが求められるが、欧州の中間支援組織の活動事例や日本の地域エネルギー政策の現状などを踏まえ、主に以下の3つの分野・機能に整理した

###### 1) 自治体政策に対する支援

地域エネルギー政策分野のみにとどまらず、各種の自治体政策分野に共通して存在し

ている課題であると思われるが、日本国内においては、自治体による政策展開を支える基盤・体制が非常に脆弱であると捉えられる。国内の多くの自治体では、専門職の採用は限定的であり、多くの政策分野は数年おきの人事異動でさまざまな部署を回り続ける職員によって担われていることもあり、各政策分野の専門家といえる人材はあまり存在していないのが現状である。そこで、政策実施にあたり専門的知見・ノウハウを必要とする場面では、民間のコンサルタントから支援を得ることが多い。そのため、自治体内に地域エネルギー政策に関する知見・ノウハウがなかなか蓄積されづらい状況になっている。

そのような状況にありながら、日本国内には、自治体政策に対する支援を重視して活動を展開している地域密着・非営利型の支援組織自体があまり存在していない。今後、自治体を支援対象と捉え、政策展開に積極的に関与していく地域密着型の中間支援組織の存在が日本でも不可欠になると考えられる。

## 2) ネットワーキング・コーディネート機能

さまざまな専門性や資源等を有する地域の諸主体が相互に連携・補完し合う地域協働型のエネルギー政策を活性化させる上では、その基盤となる地域内でのネットワークの形成や実際の政策・事業実施時における主体間の橋渡し・調整役の存在が極めて重要である。欧州の中間支援組織は、特にネットワーク形成に関する活動を積極的に展開していることが分かった。日本においても本機能に関連する支援活動を活発に展開していくことは不可欠であると考えられる。

## 3) 地域ニーズの掘り起こし

ドイツ、オーストリアの中間支援組織の活動では、エネルギーアドバイスサービスや主体間のネットワーク化、自治体政策に対する支援など、いずれの組織においても共通して実施されている事業がいくつか見られた。このことから、両国の地域エネルギー政策の現場では中間支援組織に求められている取り組みや役割がある程度明確化していると捉えることができる。一方で日本においては、中間支援組織の数自体が少なかったり、地域エネルギー政策の歴史が浅かったりすることもあるが、それらについてはまだ明確化しているとは言えない状況にある。

中間支援組織の具体的な役割や支援活動を検討していく上では、まずは日本の地域社会の各主体がエネルギー政策分野でいかなる課題を抱え、具体的にどのような支援を求めているのかという、地域の「ニーズ」を中間支援組織自身が把握していくことが不可欠であると考えられる。

加えて、地域エネルギー政策自体が欧州ほど活発化していない日本においては、ニーズ把握だけにとどまらず、現時点で政策・事業に未着手の段階にある地域主体に対して、先行事例や支援制度に関する情報提供、具体的

な政策・事業の実施提案など、取り組み着手に向けた働きかけを行うことも中間支援組織の重要な取り組みになる。

## (3) 中間支援活動を担う人材の育成

地域エネルギー政策分野において中間支援活動を行う上では、再エネ・省エネに関連する専門性だけでなく、協働型の政策・事業を推進するためのコーディネート手法や主体間のコミュニケーション、人材教育など、多様な取り組みに関する知見・ノウハウが必要になってくる。しかし、現在の日本の中間支援組織において多数の職員を雇用できるほどの体力のある組織は少なく、当面は少人数の職員で多様な取り組みをカバーしていかなければならない現状にある。

現在、再エネ・省エネの事業を直接的に担う人材の育成に関する教育事業はある程度実施されるようになってきているが、このような中間支援活動を担う人材の育成を視野に入れた取り組みはほとんどなされていない。欧州では、地域密着型の中間支援組織を支援する取り組みが EU や国、州などによって実施されており、その中では同組織の職員を対象にしたワークショップなども頻繁に開催されている。今後、日本において中間支援組織の整備・強化を図る上では、組織体制だけでなく、支援活動を担う人材の育成方策についても検討していくことが強く求められる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

平岡俊一・木原浩貴・的場信敬・豊田陽介 (2017)「欧州の地域エネルギー政策・事業を支える中間支援組織　ドイツ、オーストリアにおける関連組織の体制構築、活動展開を中心に」『社会科学研究年報』(47)、43 頁-55 頁、査読無。

平岡俊一 (2017)「環境まちづくり活動の担い手としての NPO　認定 NPO 法人霧多布湿原ナショナルトラストによる取り組み事例から」『人間と環境』42 (1)、24 頁-35 頁、査読無。

平岡俊一 (2017)「エネルギー・チロルによるオーストリア・チロル州での中間支援活動　自治体エネルギー政策に対する支援を中心に」『人間と環境』43 (2)、42 頁-46 頁、査読無。

平岡俊一 (2016)「地域再生可能エネルギー事業における中間支援組織の活動と機能」『環境情報科学学術研究論文集』30、297 頁-302 頁、査読有

平岡俊一 (2016)「エネルギー研究所フォ

ーオールベルク 地域エネルギー政策・事業を支える知的基盤』『人間と環境』42(1)、66頁-69頁、査読無。

〔学会発表〕(計 4件)

平岡俊一・木原浩貴(2017)「ドイツ・ニーダーザクセン州における地域エネルギー政策分野での中間支援体制の構築について」日本環境学会第43回研究発表会(北海学園大学)。

平岡俊一(2016)「地域再生可能エネルギー事業における中間支援組織の活動と機能」第30回環境情報科学 学術研究論文発表会(日本学会館)。

平岡俊一(2016)「地域協働型再エネ事業における中間支援組織の活動事例と機能について」日本環境学会第42回研究発表会(東京都市大学横浜キャンパス)。

平岡俊一(2015)「地域づくり型再生可能エネルギー事業における中間支援組織に関する研究」日本環境学会第41回研究発表会(龍谷大学深草キャンパス)。

〔図書〕(計 1件)

的場信敬・平岡俊一・豊田陽介・木原浩貴(2018)『エネルギー・ガバナンス 地域の政策・事業を支える社会的基盤』学芸出版社、総頁数200頁。

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

平岡 俊一 (HIRAOKA, Shunichi)  
北海道教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：70567990